

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本ロジテム株式会社

コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

平成21年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,471	3.3	651	△23.7	459	△33.2	232	58.6
20年3月期	36,284	4.9	854	△9.6	688	△18.2	146	△56.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	17.02	—	2.2	1.5	1.7
20年3月期	10.73	—	1.4	2.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 22百万円 20年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	31,081	10,637	33.5	759.70
20年3月期	30,727	11,003	34.9	783.76

(参考) 自己資本 21年3月期 10,398百万円 20年3月期 10,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,005	△1,725	1,030	2,104
20年3月期	1,221	△2,097	813	1,940

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	74.5	1.0
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	109	47.0	1.0
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,200	△3.1	300	△18.2	200	△19.1	50	△28.1	3.65
通期	37,500	0.1	800	22.8	600	30.5	240	3.0	17.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 LOGITEM VIETNAM HOLDING & IN) 除外 1社 (社名 VESTMENT COMPANY LIMITED)

詳細は10ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,833,109株 20年3月期 13,833,109株

② 期末自己株式数 21年3月期 145,845株 20年3月期 145,515株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,631	△3.2	227	102.1	216	△5.2	75	—
20年3月期	23,374	△6.1	112	△74.4	228	△41.2	6	△98.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	5.52		—	
20年3月期	0.45		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	28,673		10,624		37.1	776.24		
20年3月期	27,955		10,684		38.2	780.57		

(参考) 自己資本 21年3月期 10,624百万円 20年3月期 10,684百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期 累計期間	11,000	△3.6	40	△77.9	80	△34.6	50	19.3	3.65
通期	22,700	0.3	240	5.6	210	△3.2	100	32.5	7.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の減退や急激な円高の進行により企業収益の悪化が進み、輸出と生産の落ち込みや設備投資の減少、個人消費の停滞などが見られ、景気の悪化が鮮明となり極めて深刻な状況となりました。

当社グループが属する物流業界につきましては、企業間競争の激化、不安定な燃料価格動向、景気低迷による荷動きの鈍化、荷主企業からの合理化要請など、業界を取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の強化、ステークホルダーに対する信頼向上、グループ体制の連携強化、CSR（企業の社会的責任）機能の強化を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業活動につきましては、積極的な提案営業の推進、当社およびグループ会社における営業拠点の拡充ならびにグループ会社の再編を実施し、収益力の強化を図りました。当社につきましては、平成20年9月に中部地区の拠点拡大を図るため、名古屋市港区において自社倉庫を開設いたしました。また、国内グループ会社につきましては、同年10月に当社グループで初めての中国地方への進出となる阪神ロジテム株式会社岡山営業所の新設に加え、通関事業の強化を図るためロジテムインターナショナル株式会社神戸事業所を新設いたしました。さらに、バルク輸送（粉体輸送）事業の強化を目的に愛知県半田市の角谷運送株式会社の全株式をM&Aにより取得し、子会社といたしました。一方、業績の低迷が続いているガードローブジャパン株式会社につきましては、平成21年3月に営業力の強化と顧客サービスの向上を目的に、事業の全てをロジテムエージェンシー株式会社へ譲渡するとともに解散することを決議し、同年7月に清算終了する予定であります。海外グループ会社につきましては、平成20年9月にタイにおいて物流周辺事業の拡大を目的に得意先工場内の生産ラインを請負うC&Cバンコク（C&C BANGKOK CO., LTD.）へ出資を行いました。また、同年11月には、ベトナムに所在するグループ会社への統括管理と現地ローカル会社への投融資を目的にベトナム統括子会社、ロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）を設立いたしました。

営業収益につきましては、日本国内におけるインテリア・エレクトロニクス関連をはじめとする既存得意先において販売数量の低迷にともない当社グループの取扱数量が減少する厳しい経済環境の中、積極的な提案営業が奏効し、当社においてスポーツ用品販売会社および総合医療用機器メーカーの配送センター業務に加え、プラスチック総合加工メーカーの輸送業務等を新規に受注いたしました。また、海外事業につきましても、ベトナムを中心に新規得意先の獲得および既存得意先との取引深耕により、堅調に取扱高が拡大いたしました。一方、利益面につきましては、インテリア・エレクトロニクス関連の取扱数量の減少による利益の減少に加え、当第2四半期までの想定以上の燃料費高騰、さらには急激な円高の進行による輸出取扱数量の減少など厳しい状況となりました。また、販売費及び一般管理費につきましても、ERPパッケージ（LSYS）の導入による減価償却費および諸手数料等が増加いたしました。

ローコストオペレーション活動の取り組みにつきましては、平成20年4月より業務の効率化と品質の向上を目的にグループ社員全員参加による小集団活動（ACT256）を導入したほか、同年6月には当社グループが推進している日々管理機能を備えたERPパッケージ（LSYS）が本稼働いたしました。

CSR（企業の社会的責任）機能の強化につきましては、平成20年4月より適用されました金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・確立を進めるため、同年4月に会社組織を一部変更し、「内部統制室」を新設いたしました。また、同年9月に障害者雇用を積極的に推進している企業として社団法人東京都雇用開発協会より「障害者雇用優良事業所」として表彰されました。さらに、同年10月にはモーダルシフトを積極的に促進した企業として社団法人日本物流団体連合会が認定している「モーダルシフト取り組み優良事業者」に3年連続（4度目）で選出されました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は374億71百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益は6億51百万円（同23.7%減）、経常利益は4億59百万円（同33.2%減）となりました。なお、当期純利益につきましては、前連結会計年度に発生した貸倒引当金繰入額が当連結会計年度は大幅に減少したため2億32百万円（同58.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①事業の種類別セグメント

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社における新規輸送業務の受注および既存得意先との取引深耕による配送範囲の拡大に加え、当連結会計年度より連結範囲に加えられた角谷運送株式会社が堅調に推移したこと、ロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2）における既存得意先との取引拡大等により増収となりました。一方、営業利益につきましては、第2四半期までの想定以上の燃料費の高騰に加え、当社の一部既存得意先からの合理化要請による運賃の改定等により減益となりました。

その結果、営業収益は188億99百万円（前連結会計年度比4.6%増）となり、営業利益は9億49百万円（同12.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.4%を占めております。

配送センター事業

営業収益につきましては、国内におけるインテリア・エレクトロニクス関連をはじめとした既存得意先において販売数量の低迷にともない当社グループの取扱数量が減少いたしました。当社において新規配送センター業務を受注したこと、ロジテムベトナムNo.2 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2) をはじめとした海外事業が順調に拡大したこと等により若干の増収となりました。営業利益につきましては、当社における保管効率および作業効率の向上等、ローコストオペレーション活動が奏効したため増益となりました。

その結果、営業収益は94億71百万円（前連結会計年度比0.6%増）となり、営業利益は11億44百万円（同7.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の25.3%を占めております。

その他事業

企業収益の悪化および円高の進行によるロジテムエンジニアリング株式会社の施工事業およびロジテムインターナショナル株式会社をはじめとした通関事業が減少した一方で、ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1) における旅客自動車運送事業が順調に拡大したこと等により増収・増益となりました。

その結果、営業収益は91億円（前連結会計年度比3.3%増）となり、営業利益は17億10百万円（同23.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の24.3%を占めております。

②所在地別セグメント

日本

営業収益につきましては、当社における新規得意先の獲得および既存得意先との取引深耕による配送範囲の拡大等により増収となりました。営業利益につきましても、当社における保管効率および作業効率の向上のほか、阪神ロジテム株式会社における拠点集約にともなう固定原価の低減等により増益となりました。

その結果、営業収益は326億97百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、営業利益は30億53百万円（同10.8%増）となりました。

アジア

営業収益につきましては、ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1) における旅客自動車運送事業の拡大、ロジテムベトナムNo.2 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2) における既存得意先の取扱量の増加等により増収となりました。一方、営業利益につきましては、海外における第2四半期までの想定以上の燃料費の高騰等により減益となりました。

その結果、営業収益は47億73百万円（前連結会計年度比11.1%増）となり、営業利益は8億3百万円（同1.5%減）となりました。

※前連結会計年度比較に関する情報は参考として記載しております。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、金融危機による景気後退が長期化・深刻化するとの見方から、本格的な世界経済の回復には時間を要し、国内経済におきましても、当面は厳しい景気状況が継続するものと思われれます。また、当社グループの得意先における関連市場につきましても、円高による輸出の縮小や個人消費の減少などにより、大幅な需要の低迷が暫く続くものと考えられます。

このような環境下にあって当社グループは、安定した収益を確保することを重要な課題に掲げ、昨年4月に導入した小集団活動(ACT256)の強化等による組織的な業務の効率化を進めるとともに、一般管理費を含めた抜本的なコストの削減を推進してまいります。また、取扱量の減少にともなう倉庫稼働率の低下を抑えるため営業開発部門の増強のほか、グループ一体となった営業活動の連携体制を強化してまいります。海外事業につきましては、引続き内需が堅調であるベトナムに対してロジテムベトナムホールディングス(LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED)を介して、採算性およびリスクを勘案した上で経営資源を機動的かつ有効的に投入していく計画であります。なお、平成22年3月期の収支計画に適用した為替レートは、1ドル=95円であります。また、為替変動による営業収益の影響につきましては、1ドルあたり1円の変動により、年間約40百万円となる見込みであります。

[平成22年3月期連結業績見通し]

営業収益	37,500百万円（前連結会計年度比0.1%増）
営業利益	800百万円（同22.8%増）

経常利益	600百万円 (同30.5%増)
当期純利益	240百万円 (同3.0%増)

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは、目標とする経営指標として売上総利益率10.0%以上、ROE3.5%以上を最も重要なものとして設定し、達成する様努力しております。なお、平成21年3月期の実績および平成22年3月期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

[平成21年3月期の実績]

売上総利益率	9.1%	ROE	2.2%
--------	------	-----	------

[平成22年3月期の見通し]

売上総利益率	9.7%	ROE	2.3%
--------	------	-----	------

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に現金及び預金が増加したことにより、83億22百万円（前連結会計年度末比55百万円増）となりました。また固定資産は、当社の名古屋営業所倉庫増設等により建物及び構築物が5億65百万円増加したため、227億58百万円（前連結会計年度末比2億97百万円増）となりました。これらにより、総資産は310億81百万円（前連結会計年度末比3億53百万円増）となりました。

流動負債は、短期借入金が7億29百万円減少したことにより、101億55百万円（前連結会計年度末比6億91百万円減）となりました。固定負債は、社債が5億20百万円、長期借入金が9億41百万円増加したことにより、102億87百万円（前連結会計年度末比14億11百万円増）となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が4億24百万円減少したことにより、106億37百万円（前連結会計年度末比3億65百万円減）となり、自己資本比率は33.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円増加し、当連結会計年度末は21億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億5百万円（前年同期比2億16百万円減）となりました。

これは主に利息の支払額が2億34百万円及び法人税等の支払額が2億51百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が3億70百万円及び減価償却費が10億49百万円あったことにより資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億25百万円（前年同期比3億72百万円減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得により13億57百万円、敷金及び保証金の差入により1億58百万円及び長期預り金の返還により1億71百万円の資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、10億30百万円（前年同期比2億16百万円増）

これは主に長期借入金の返済による支出が25億59百万円ありましたが、長期借入れによる収入が37億36百万円あったことにより資金が増加したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	34.2	35.9	35.8	34.9	33.5
時価ベースの自己資本比率（%）	14.4	23.1	16.8	12.5	9.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	856.4	899.9	1,263.6	1,049.9	1,385.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.3	8.8	4.5	5.2	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当期における1株あたり配当金は、年間8円（内4円の配当を中間配当として実施済）を予定しております。また、次期の1株あたり配当金は当期と同様に年間で8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当社が本資料発表日現在において判断したものであります。

① 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

② 法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業であります。事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル ロジテムトランスポート ロジテム軽貨便 (ロジテムエンジニアリングは貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法 貨物利用運送事業法 自動車NOx・PM法 地方自治体の環境に関する条例等※1 道路交通法	期限の定めなし
配送センター事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム ロジテムインターナショナル	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社 ロジテムエージェンシー	労働者派遣事業法※2	H26.3.31まで H24.10.31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社、 ロジテムエージェンシー	廃棄物処理法※3	認可後5年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

※1. 地方自治体の環境に関する条例等

- (東京都) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
- (神奈川県) 神奈川県生活環境の保全等に関する条例
- (埼玉県) 埼玉県生活環境保全条例
- (千葉県) 千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等
- (愛知県) 県民の生活環境の保全等に関する条例
- (大阪府) 大阪府生活環境の保全等に関する条例
- (兵庫県) 兵庫県環境保全条例
- (京都府) 京都府環境条例

※2. 労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

※3. 廃棄物処理法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります、事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響を生じる可能性があります。

当社は、自動車NOx・PM法の適用および地方自治体の環境に関する条例等の規制の対象となっております。環境対策の一環として、規制適合車への代替、DPF（粒子状物質減少装置）の装着等により積極的に対応しておりますが、今後社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「改正下請法」により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特殊指定の対象に加えられ、当社は特定荷主（元請事業者）の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。

平成17年4月には「個人情報保護法」も施行され当社も対象会社であると認識しており、業務上保有する個人情報の漏洩があった場合、損害賠償請求や取引中止となる可能性があります。

平成18年6月施行の「改正道路交通法」により、都市部を中心とした駐車違反の取締方法が変更され短時間の駐車も取締りの対象となり、違反を犯した場合、放置違反金の納付、車両の使用停止、車検受付拒否などを受ける場合があります、業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、平成22年4月施行予定の「改正省エネ法」により、当社は、年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500k1以上の特定事業者であると認識しており、平成21年4月から1年間のエネルギー使用量の把握と平成22年度に管轄の経済産業局への届出が必要となります。この届出を行わなかった場合または虚偽の届出をした場合、罰金の刑罰を受けることがあります。

当社は、リスク管理といたしまして、平成17年4月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス（法令順守）の徹底した指導を行っております。また、平成18年10月より導入された「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めてまいります。さらに、平成20年12月には、グループ全体の危機管理体制を明確化するためリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じてまいります。

③ 労務費について

平成19年6月に「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量3t以上6.5t未満の自動車につきましては、中型（大型）自動車運転免許が必要となっており、ドライバーの確保が懸念されております。併せて、平成20年4月に「パートタイム労働法」が改正されるなど、人手不足を背景としてパートタイマー等の時間給や、新卒社員の初任給が上昇する傾向にあります。

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進およびローコストオペレーション活動により労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 施設等の稼働率

当社グループの配送センター事業は、倉庫保管等を中心に展開いたしており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業いたしており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との十分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

⑤ 原油価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。原油価格の高騰ともなう軽油価格の上昇により、コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成19年3月期10.6%、平成20年3月期12.2%、平成21年3月期13.5%と年々高くなってきており、為替変動の影響を受けてきております。このため、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理および売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 経済状況について

当社グループが事業活動を行なう主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

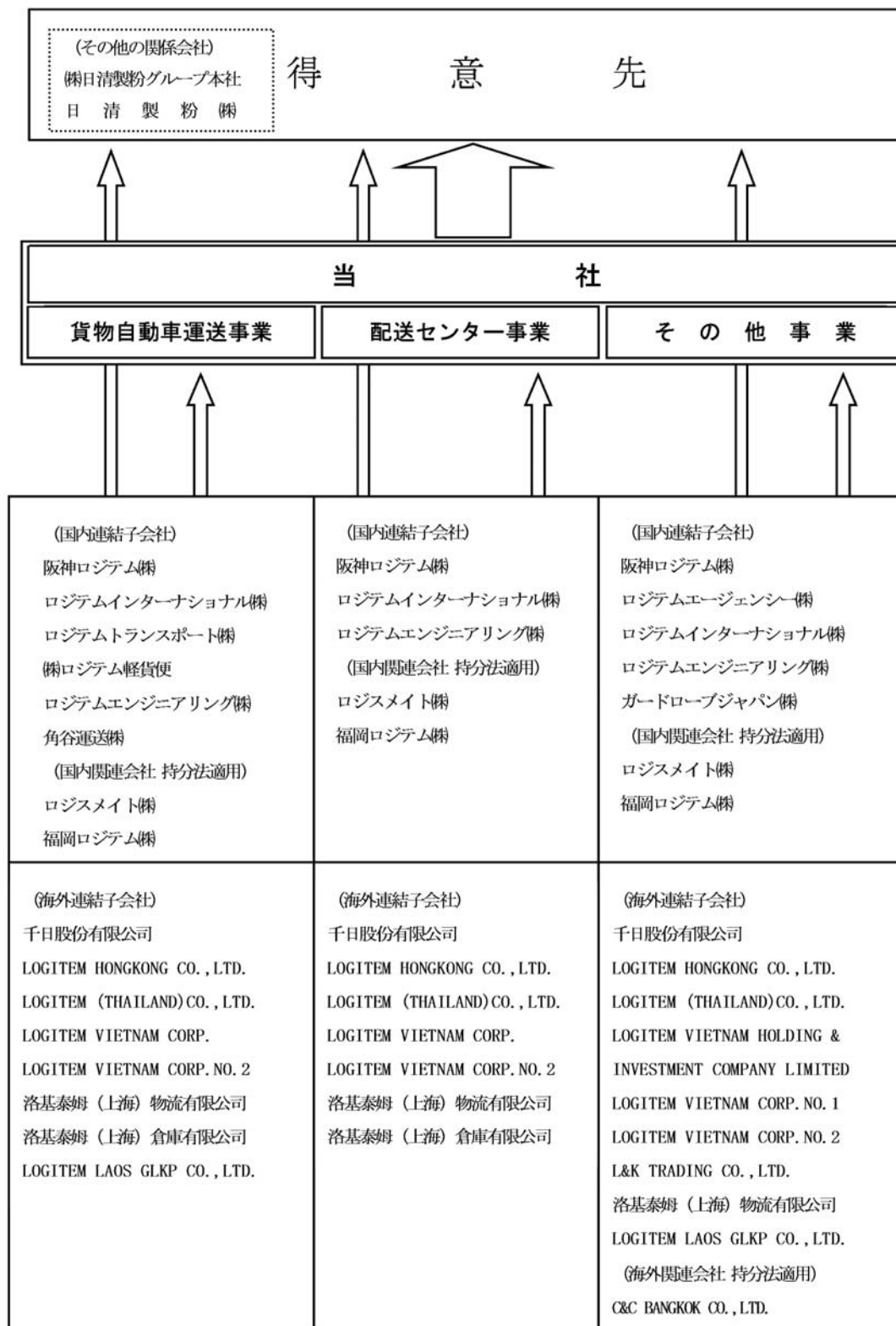
⑨ 減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 角谷運送㈱の株式を平成20年10月に取得し、連結子会社と致しました。

2. LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDは当社が保有しているLOGITEM VIETNAM CORP.の株式およびロジテムインターナショナル㈱が保有しているLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2の株式を現物出資し、平成20年11月に設立し、平成20年12月に営業を開始しました。

3. ガードローブジャパン㈱は、平成21年3月にロジテムエージェンシー㈱に事業譲渡を行っており、平成21年7月に清算結了する予定です。

4. 当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO., LTD. は、トランコム株式会社の連結子会社である株式会社シー・アンド・シー等との間でタイ王国に合弁会社としてC&C BANGKOK CO., LTD. を設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.logitem.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、変化する物流環境の中で確固たる地位を確保していくためには、一定規模のスケールが必要であると考えており、アライアンスを含めた収益力の向上を推進してまいります。

現在の経済環境は、過去に類を見ない厳しいものであり、当面は安定した収益を確保するため、経営基盤の強化および経費の削減を実行し、適正な利益を確保してまいります。

営業面につきましては、迅速かつ正確な情報収集に努め、得意先の物流ニーズに適した提案営業を推進することで、新規得意先の獲得および既存得意先との取引深耕に努めてまいります。また、バルク輸送（粉体輸送）事業、施工事業、事務所移転・引越等の物流周辺事業につきましても、当社およびグループ会社間の営業・管理・品質などの情報・ノウハウを共有化し、一層の業容拡大を目指してまいります。さらに、ローコストオペレーション活動の取り組みにつきましては、平成20年4月より導入した小集団活動（ACT256）の推進・強化のほか、同年6月に当社において本稼動となった日々管理機能を備えるERPパッケージ（LSSYS）を他の国内グループ会社へ水平展開を図り、グループ全体の管理水準を高めるとともに作業効率を向上させてまいります。

海外事業につきましては、ロジテムベトナムホールディングス（LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED）の設立にともない、機動的な設備投資、ローカル企業に対する投融資の検討など、ベトナムにおいて新体制による事業基盤を構築してまいります。また、2010年から予定されているASEAN自由貿易地域の輸入関税の撤廃を視野に入れ、タイ、ベトナムにおける自動車部品・電子部品を中心とした物流需要を開拓し、アジアハイウェイ東西回廊を活用した定期運行を海外事業の柱のひとつとして確立してまいります。

管理面につきましては、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーの皆様から信頼され、豊かな社会作りに貢献することに努めてまいります。内部統制システムの構築につきましては、当社事業所および内部統制室、監査法人との連携を図り、業務の信頼性・有効性を一層高めるとともに、グループ会社につきましても、文書化・規程等の整備に加え、諸規則に沿った運用を行ってまいります。また、平成20年12月にグループ全体の危機管理体制を明確にするために設置した「リスクマネジメント委員会」により、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じてまいります。

以上の諸施策の確実な遂行を目的のひとつとして平成21年4月に当社の組織機構の一部変更を実施いたしました。景気後退の中、ニーズがより強まると予測される3PL、コンサルティング業務に注力するため、「業務部」内に「営業企画課」を新設いたしました。また、海外事業の拡大およびグループ会社の管理強化を図るため、「国際部」を「国際本部」に格上げし、さらに当社と国内グループ各社との連携をより緊密にするため、「国内部」を「営業本部」に移管し、「関連企業部」に名称を変更いたしました。

財務面につきましては、今後の設備投資に必要な資金調達等は、様々な角度から慎重に検討を行なって実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,206,201	※2 2,375,163
受取手形及び営業未収入金	4,691,182	4,645,385
たな卸資産	59,562	※4 65,884
前払金	13,976	44,538
前払費用	559,330	512,340
繰延税金資産	154,330	188,142
その他	601,342	514,901
貸倒引当金	△18,849	△23,394
流動資産合計	8,267,076	8,322,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,807,714	※2 15,792,884
減価償却累計額	△9,179,630	△9,599,384
建物及び構築物（純額）	5,628,083	6,193,500
機械装置及び運搬具	※2 4,273,599	※2 4,378,149
減価償却累計額	△3,156,150	△3,326,797
機械装置及び運搬具（純額）	1,117,449	1,051,351
工具、器具及び備品	963,987	963,658
減価償却累計額	△755,027	△776,946
工具、器具及び備品（純額）	208,959	186,711
土地	※2 6,644,083	※2 6,809,773
リース資産	—	170,202
減価償却累計額	—	△19,714
リース資産（純額）	—	150,487
建設仮勘定	321,574	8,812
有形固定資産合計	13,920,150	14,400,637
無形固定資産	※2 1,014,645	※2 924,954
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 513,618	※1 477,209
長期貸付金	178,175	177,575
長期前払費用	39,749	21,958
繰延税金資産	249,766	193,623
敷金及び保証金	6,288,723	5,911,546
その他	706,957	1,080,172
貸倒引当金	△446,592	△429,612
投資損失引当金	△5,000	—
投資その他の資産合計	7,525,397	7,432,472
固定資産合計	22,460,194	22,758,064
資産合計	30,727,270	31,081,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,455,027	2,178,839
短期借入金	※2 4,385,619	※2, ※5 3,655,740
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,214,840	※2 2,385,718
1年内償還予定の社債	200,000	400,000
未払費用	521,104	489,768
未払法人税等	151,215	57,969
賞与引当金	299,201	326,544
その他	※2 620,596	※2 661,186
流動負債合計	10,847,603	10,155,766
固定負債		
社債	700,000	1,220,000
長期借入金	※2 5,326,493	※2 6,267,588
リース債務	—	117,006
繰延税金負債	43,614	6,539
退職給付引当金	392,224	366,716
役員退職慰労引当金	330,748	347,874
負ののれん	1,761	11,258
長期預り金	※2 282,454	※2 111,000
預り保証金	※2 1,798,878	※2 1,831,156
その他	—	8,297
固定負債合計	8,876,177	10,287,439
負債合計	19,723,780	20,443,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,098	3,190,060
利益剰余金	4,459,425	4,582,901
自己株式	△36,196	△36,285
株主資本合計	10,759,282	10,882,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,950	△24,031
為替換算調整勘定	△35,390	△460,388
評価・換算差額等合計	△31,439	△484,419
少数株主持分	275,646	239,607
純資産合計	11,003,490	10,637,819
負債純資産合計	30,727,270	31,081,025

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収益	36,284,625	37,471,921
営業原価	32,808,039	34,046,421
営業総利益	3,476,586	3,425,500
販売費及び一般管理費		
人件費	1,630,264	1,696,242
賞与引当金繰入額	48,066	52,591
役員退職慰労引当金繰入額	18,834	17,125
退職給付費用	62,308	80,916
その他の人件費	1,501,055	1,545,609
旅費及び交通費	137,001	151,641
交際接待費	88,410	90,353
広告宣伝費	28,511	28,618
施設使用料	132,031	150,777
減価償却費	61,189	127,519
租税公課	65,298	68,190
募集費	22,443	15,128
諸手数料	200,134	243,260
貸倒引当金繰入額	44,671	15,597
その他	212,102	186,588
販売費及び一般管理費合計	2,622,060	2,773,918
営業利益	854,525	651,582
営業外収益		
受取利息	6,385	7,113
受取配当金	10,438	12,465
受取手数料	21,558	21,227
受取保険金	12,031	—
為替差益	7,157	—
持分法による投資利益	5,219	22,188
その他	18,515	30,839
営業外収益合計	81,306	93,834
営業外費用		
支払利息	227,075	237,567
為替差損	—	18,251
社債発行費	15,079	20,233
その他	5,536	9,738
営業外費用合計	247,691	285,789
経常利益	688,140	459,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 10,464	※1 13,311
貸倒引当金戻入額	4,560	31,124
本社移転補償金	117,000	—
保険解約返戻金	71,313	—
その他	7,909	—
特別利益合計	211,248	44,436
特別損失		
固定資産除売却損	※2 53,772	※2 11,551
貸倒引当金繰入額	190,000	—
投資有価証券評価損	—	52,874
前期損益修正損	—	29,270
和解金	—	25,000
その他	40,454	14,761
特別損失合計	284,227	133,458
税金等調整前当期純利益	615,162	370,604
法人税、住民税及び事業税	286,526	151,732
法人税等調整額	122,020	△54,364
法人税等合計	408,546	97,368
少数株主利益	59,679	40,263
当期純利益	146,935	232,972

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
前期末残高	3,190,067	3,190,098
当期変動額		
自己株式の処分	31	△38
当期変動額合計	31	△38
当期末残高	3,190,098	3,190,060
利益剰余金		
前期末残高	4,421,998	4,459,425
当期変動額		
剰余金の配当	△109,509	△109,496
当期純利益	146,935	232,972
当期変動額合計	37,426	123,476
当期末残高	4,459,425	4,582,901
自己株式		
前期末残高	△35,835	△36,196
当期変動額		
自己株式の取得	△457	△420
自己株式の処分	96	331
当期変動額合計	△361	△88
当期末残高	△36,196	△36,285
株主資本合計		
前期末残高	10,722,185	10,759,282
当期変動額		
剰余金の配当	△109,509	△109,496
当期純利益	146,935	232,972
自己株式の取得	△457	△420
自己株式の処分	127	293
当期変動額合計	37,096	123,349
当期末残高	10,759,282	10,882,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,322	3,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,371	△27,982
当期変動額合計	△49,371	△27,982
当期末残高	3,950	△24,031
為替換算調整勘定		
前期末残高	26,847	△35,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,237	△424,997
当期変動額合計	△62,237	△424,997
当期末残高	△35,390	△460,388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80,169	△31,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,608	△452,980
当期変動額合計	△111,608	△452,980
当期末残高	△31,439	△484,419
少数株主持分		
前期末残高	267,680	275,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,965	△36,039
当期変動額合計	7,965	△36,039
当期末残高	275,646	239,607
純資産合計		
前期末残高	11,070,036	11,003,490
当期変動額		
剰余金の配当	△109,509	△109,496
当期純利益	146,935	232,972
自己株式の取得	△457	△420
自己株式の処分	127	293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,642	△489,020
当期変動額合計	△66,546	△365,670
当期末残高	11,003,490	10,637,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	615,162	370,604
減価償却費	969,379	1,049,246
負ののれん償却額	△1,701	△4,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	232,262	△11,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,249	30,436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△139,283	△20,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,834	17,125
受取利息及び受取配当金	△16,823	△19,578
支払利息	227,075	237,567
持分法による投資損益 (△は益)	△5,219	△22,188
社債発行費	15,079	20,233
為替差損益 (△は益)	△7,157	18,251
固定資産売却損益 (△は益)	△10,464	△13,311
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	52,874
固定資産除売却損益 (△は益)	53,772	11,551
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,399	△91,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226	△19,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,982	△210,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,650	△114,236
その他	△193,386	180,035
小計	1,770,937	1,461,626
利息及び配当金の受取額	16,926	29,715
利息の支払額	△235,532	△234,091
法人税等の支払額	△330,583	△251,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,747	1,005,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△86,270	△9,888
有形固定資産の取得による支出	△928,487	△1,357,811
有形固定資産の売却による収入	32,266	20,148
無形固定資産の取得による支出	△404,092	△75,603
投資有価証券の取得による支出	△53,510	△47,393
投資有価証券の売却による収入	10,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △63,213
貸付けによる支出	△106,380	△200
貸付金の回収による収入	1,520	30,630
敷金及び保証金の差入による支出	△521,419	△158,020
敷金及び保証金の回収による収入	211,629	59,902
預り保証金の返還による支出	△92,972	△31,572
預り保証金の受入れによる収入	48,205	85,703
長期預り金の返還による支出	△171,454	△171,454
その他	△37,426	△6,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097,792	△1,725,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83,574	△684,410
長期借入れによる収入	2,328,000	3,736,048
長期借入金の返済による支出	△2,333,893	△2,559,891
リース債務の返済による支出	△2,218	△19,046
社債の発行収入	984,920	979,766
社債の償還による支出	△100,000	△280,000
自己株式の売却による収入	127	293
自己株式の取得による支出	△457	△420
配当金の支払額	△109,238	△109,167
少数株主への配当金の支払額	△37,156	△32,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,657	1,030,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,025	△146,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,413	164,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,020,956	※1 1,940,542
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,940,542	※1 2,104,720

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 17社</p> <p>連結子会社名称 阪神ロジテム(株) ロジテムエージェンシー(株) ロジテムインターナショナル(株) ロジテムトランスポート(株) (株)ロジテム軽貨便 ロジテムエンジニアリング(株) ガードローブジャパン(株) 千日股份有限公司 LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司</p> <p>(新規)</p> <p>上記のうち、ロジテムエンジニアリング(株)、ガードローブジャパン(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、また、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. は、Global Logistics Co., LTD. の第三者割り当て増資を当社が引き受け、株式取得とともに子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社でありましたLOGITEM SINGAPORE PTE LTD は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社でありました大阪信和運輸(株)は、平成19年10月1日に連結子会社のロジテムトランスポート(株)に吸収合併されましたので、連結の範囲から除いております。なお、同社の平成19年4月～9月までの損益金額は、連結損益計算書に計上していません。</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>_____</p> <p>なお、前連結会計年度に非連結子会社としてありましたK. A. U. EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. は、当連結会計年度において清算してあります。</p>	<p>連結子会社数 19社</p> <p>連結子会社名称 阪神ロジテム(株) ロジテムエージェンシー(株) ロジテムインターナショナル(株) ロジテムトランスポート(株) (株)ロジテム軽貨便 ロジテムエンジニアリング(株) ガードローブジャパン(株) 角谷運送(株) 千日股份有限公司 LOGITEM HONG KONG CO., LTD. LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED LOGITEM VIETNAM CORP. LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 L&K TRADING CO., LTD. 洛基泰姆(上海)物流有限公司 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.</p> <p>(新規)</p> <p>上記のうち、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立、角谷運送(株)は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 2社 関連会社名 ロジスメイト㈱ 福岡ロジテム㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 _____</p>	<p>持分法適用会社 3社 関連会社名 ロジスメイト㈱ 福岡ロジテム㈱ C&C BANGKOK CO., LTD. 上記のうち、C&C BANGKOK CO., LTD. については当連結会計年度に共同出資により 設立したため、持分法の適用範囲に 含めております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、L&K TRADING CO., LTD.、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司及び洛基泰姆(上海)倉庫有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司及びLOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品 ……主として移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 ……先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 21～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,798千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 ……主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 ……先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,909千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<hr/> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
	<p>② 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>② 投資損失引当金 _____</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は2,005千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">140,745千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	140,745千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158,300千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	158,300千円																																																
投資有価証券	140,745千円																																																				
投資有価証券	158,300千円																																																				
<p>※2. (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">3,830千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,729,215</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154,405</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,595,657</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">383,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,866,966</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,830,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,619,746</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">171,454</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,845,672</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">282,454</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,076,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,825,384</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	3,830千円	建物及び構築物	1,729,215	機械装置及び運搬具	154,405	土地	2,595,657	無形固定資産(借地権)	383,857	合計	4,866,966	短期借入金	3,830,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,619,746	流動負債その他(預り金)	171,454	長期借入金	1,845,672	長期預り金	282,454	預り保証金	1,076,056	合計	8,825,384	<p>※2. (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,530,663</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,595,788</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">346,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,497,102</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,779,977</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">171,454</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,849,621</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">111,000</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,076,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,088,110</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	2,600千円	建物及び構築物	1,530,663	機械装置及び運搬具	21,189	土地	2,595,788	無形固定資産(借地権)	346,860	合計	4,497,102	短期借入金	3,100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,779,977	流動負債その他(預り金)	171,454	長期借入金	2,849,621	長期預り金	111,000	預り保証金	1,076,056	合計	9,088,110
現金及び預金(定期預金)	3,830千円																																																				
建物及び構築物	1,729,215																																																				
機械装置及び運搬具	154,405																																																				
土地	2,595,657																																																				
無形固定資産(借地権)	383,857																																																				
合計	4,866,966																																																				
短期借入金	3,830,000千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	1,619,746																																																				
流動負債その他(預り金)	171,454																																																				
長期借入金	1,845,672																																																				
長期預り金	282,454																																																				
預り保証金	1,076,056																																																				
合計	8,825,384																																																				
現金及び預金(定期預金)	2,600千円																																																				
建物及び構築物	1,530,663																																																				
機械装置及び運搬具	21,189																																																				
土地	2,595,788																																																				
無形固定資産(借地権)	346,860																																																				
合計	4,497,102																																																				
短期借入金	3,100,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,779,977																																																				
流動負債その他(預り金)	171,454																																																				
長期借入金	2,849,621																																																				
長期預り金	111,000																																																				
預り保証金	1,076,056																																																				
合計	9,088,110																																																				
—————	<p>3. (偶発債務)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福岡ロジテム㈱</td> <td style="text-align: right;">35,560千円</td> </tr> </table>	福岡ロジテム㈱	35,560千円																																																		
福岡ロジテム㈱	35,560千円																																																				
—————	<p>※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">25,822千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">40,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,884</td> </tr> </table>	商品	25,822千円	たな卸資産	40,061	合計	65,884																																														
商品	25,822千円																																																				
たな卸資産	40,061																																																				
合計	65,884																																																				
—————	<p>※5. (当座貸越)</p> <p>当社及び連結子会社(LOGITEM HONG KONG CO., LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,737,565千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237,565</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,737,565千円	借入実行残高	3,500,000	差引額	1,237,565																																														
当座貸越極度額	4,737,565千円																																																				
借入実行残高	3,500,000																																																				
差引額	1,237,565																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,302千円 工具器具備品 2,162 合計 10,464	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 58千円 機械装置及び運搬具 13,114 工具器具備品 139 合計 13,311
※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 45,331千円 機械装置及び運搬具 2,010 工具器具備品 2,034 解体費用 4,395 合計 53,772	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,669千円 機械装置及び運搬具 1,325 工具器具備品 2,010 無形固定資産 546 合計 11,551

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	144,456	1,447	388	145,515
合計	144,456	1,447	388	145,515

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447株は、単元未満株式の買取りによる増加1,447株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少388株は、単元未満株式の買増しによる減少388株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	54,754	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	54,754	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	54,750	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式（注）1,2	145,515	1,664	1,334	145,845
合計	145,515	1,664	1,334	145,845

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,664株は、単元未満株式の買取りによる増加1,664株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,334株は、単元未満株式の買増しによる減少1,334株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	54,750	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	54,749	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,206,201千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△265,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940,542</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,206,201千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△265,658	現金及び現金同等物	1,940,542	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,375,163千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△270,443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,104,720</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,375,163千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,443	現金及び現金同等物	2,104,720						
現金及び預金勘定	2,206,201千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△265,658																		
現金及び現金同等物	1,940,542																		
現金及び預金勘定	2,375,163千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△270,443																		
現金及び現金同等物	2,104,720																		
—————	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに角谷運送㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに角谷運送㈱株式の取得価額と角谷運送㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81,226</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">231,157</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△14,073</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△59,204</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△122,834</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">角谷運送㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,272</td> </tr> <tr> <td>角谷運送㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△53,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：角谷運送㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,213</td> </tr> </table>	流動資産	81,226	固定資産	231,157	負ののれん	△14,073	流動負債	△59,204	固定負債	△122,834	少数株主持分	—	角谷運送㈱株式の取得価額	116,272	角谷運送㈱現金及び現金同等物	△53,059	差引：角谷運送㈱取得のための支出	63,213
流動資産	81,226																		
固定資産	231,157																		
負ののれん	△14,073																		
流動負債	△59,204																		
固定負債	△122,834																		
少数株主持分	—																		
角谷運送㈱株式の取得価額	116,272																		
角谷運送㈱現金及び現金同等物	△53,059																		
差引：角谷運送㈱取得のための支出	63,213																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(自平成19年4月1 前連結会計年度日至平成20年3月 31日)	貨物自動車運 送事業	配送センター 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,066,519	9,411,886	8,806,219	36,284,625	—	36,284,625
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	11,855	7,802	141,110	160,768	(160,768)	—
計	18,078,375	9,419,688	8,947,329	36,445,393	(160,768)	36,284,625
営業費用	16,997,686	8,357,547	7,558,640	32,913,875	2,516,224	35,430,099
営業利益	1,080,688	1,062,141	1,388,688	3,531,518	(2,676,992)	854,525
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,786,888	14,598,196	5,528,452	25,913,537	4,813,733	30,727,270
減価償却費	194,813	462,772	250,603	908,189	61,189	969,379
資本的支出	165,387	214,805	249,701	629,894	746,041	1,375,935
(自平成20年4月1 当連結会計年度日至平成21年3月 31日)						
	貨物自動車運 送事業	配送センター 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,899,835	9,471,628	9,100,457	37,471,921	—	37,471,921
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	159,424	10,444	467,789	637,657	(637,657)	—
計	19,059,259	9,482,073	9,568,247	38,109,579	(637,657)	37,471,921
営業費用	18,109,811	8,337,262	7,858,019	34,305,092	2,515,246	36,820,339
営業利益	949,449	1,144,810	1,710,227	3,804,486	(3,152,904)	651,582
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,730,668	14,702,604	5,057,799	25,491,072	5,589,953	31,081,025
減価償却費	236,454	449,514	235,758	921,727	127,519	1,049,246
資本的支出	342,194	623,003	272,864	1,238,061	111,191	1,349,253

(注) 1. 事業区分の方法は、業務の種類、性質等の類似性を勘案しております。

2. 区分の主な内容

① 貨物自動車運送事業……………一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業

② 配送センター事業……………倉庫業、流通代行業

③ その他事業……………作業請負、一般港湾運送事業、不動産事業（宅地建物取引業）

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,622,060千円及び2,773,918千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,850,407千円及び5,364,803千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,988,630	4,295,995	36,284,625	—	36,284,625
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	184,964	68,857	253,821	(253,821)	—
計	32,173,594	4,364,852	36,538,447	(253,821)	36,284,625
営業費用	29,417,190	3,548,439	32,965,630	2,464,469	35,430,099
営業利益	2,756,403	816,413	3,572,817	(2,718,291)	854,525
II 資産	29,403,858	3,219,817	32,623,675	(1,896,405)	30,727,270

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,622,060千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,896,405千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は22,798千円増加し、営業利益は同額22,798千円減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は21,909千円増加し、営業利益は同額21,909千円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,697,997	4,773,924	37,471,921	—	37,471,921
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	502,301	81,278	583,580	(583,580)	—
計	33,200,299	4,855,203	38,055,502	(583,580)	37,471,921
営業費用	30,146,677	4,051,362	34,198,040	2,622,299	36,820,339
営業利益	3,053,621	803,840	3,857,462	(3,205,879)	651,582
II 資産	30,071,995	3,027,582	33,099,578	(2,018,552)	31,081,025

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,773,918千円であり、その主なものは、総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,018,552千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

c. 海外営業収益

前連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	計
I 海外営業収益（千円）	4,417,885	4,417,885
II 連結営業収益（千円）	36,284,625	36,284,625
III 連結営業収益に占める海外営業 収益の割合（%）	12.2	12.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ

3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	計
I 海外営業収益（千円）	5,054,327	5,054,327
II 連結営業収益（千円）	37,471,921	37,471,921
III 連結営業収益に占める海外営業 収益の割合（%）	13.5	13.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・ ベトナム、中国、台湾、タイ

3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日清アソシエイツ(株)	東京都中央区	90	不動産管理 物流管理	なし	なし	運送・保管等の受託	運送・保管等	3,813,424	受取手形及び営業未収入金	356,116

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日清アソシエイツ(株)	東京都中央区	90	不動産管理 物流管理	なし	なし	運送・保管等の受託	運送・保管等	3,842,912	受取手形及び営業未収入金	347,326

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 122,588千円	賞与引当金 125,683千円
未払事業税 18,857	未払事業税 6,232
未払事業所税 9,760	未払事業所税 8,791
未払費用 16,639	未払費用 18,561
繰越欠損金 1,853	繰越欠損金 44,481
その他 2,135	その他 167
繰延税金資産小計 171,835	繰延税金資産小計 203,917
評価性引当額 $\Delta 17,504$	評価性引当額 $\Delta 15,774$
繰延税金資産合計 (流動) 154,330	繰延税金資産合計 (流動) 188,142
(2) 繰延税金資産 (固定)	(2) 繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 156,555千円	退職給付引当金 140,929千円
役員退職慰労引当金 134,584	役員退職慰労引当金 141,552
投資有価証券評価損 23,654	投資有価証券評価損 43,124
会員権評価損 49,824	会員権評価損 50,454
貸倒引当金 180,322	貸倒引当金 20,142
繰越欠損金 93,693	繰越欠損金 60,170
繰越外国税額控除 26,954	繰越外国税額控除 10,707
その他 53,461	繰延税金資産小計 467,081
繰延税金資産小計 719,051	評価性引当額 $\Delta 191,194$
評価性引当額 $\Delta 426,332$	繰延税金資産合計 275,886
繰延税金資産合計 292,718	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 $\Delta 39,518$
固定資産圧縮積立金 $\Delta 39,231$	土地簿価修正額 $\Delta 56,004$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,265$	その他 13,259
その他 $\Delta 1,455$	繰延税金負債計 $\Delta 82,263$
繰延税金負債計 $\Delta 42,952$	繰延税金資産の純額 (固定) 193,623
繰延税金資産の純額 (固定) 249,766	(3) 繰延税金負債 (固定)
(3) 繰延税金負債 (固定)	その他有価証券評価差額金 $\Delta 312$ 千円
その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,016$ 千円	海外子会社留保利益 $\Delta 6,227$
海外子会社留保利益 $\Delta 41,598$	繰延税金負債計 $\Delta 6,539$
繰延税金負債計 $\Delta 43,614$	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.97	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.24
住民税均等割等 5.20	住民税均等割等 11.60
海外子会社税率差異 △1.58	海外子会社税率差異等 △8.88
評価性引当額の増減 12.37	海外内部留保に係る繰延税金負債の取崩 △9.54
その他 3.76	評価性引当額の増減等 △21.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>66.41%</u>	その他 3.72
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>26.27%</u>

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	133,695	162,053	28,358	89,548	96,843	7,294
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	133,695	162,053	28,358	89,548	96,843	7,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,087	74,098	△17,989	130,661	85,069	△45,592
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	92,087	74,098	△17,989	130,661	85,069	△45,592
	合計	225,783	236,151	10,368	220,210	181,912	△38,298

4. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,600	6,572	—	—	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	136,721	136,996

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び東京トラック事業厚生年金基金制度に加入しておりますが、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度等に加入しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は、昭和61年3月1日から適格退職年金制度に加入しており、一部の国内連結子会社は、昭和45年から適格退職年金制度に加入しております。また、東京トラック事業厚生年金基金には、昭和43年に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
年金資産の額	80,137,750千円	43,444,257千円
年金財政計算上の給付債務の額	92,335,333千円	59,529,727千円
差引額	△12,197,583千円	△16,085,469千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自19年4月1日 至平成20年3月31日）

	東京トラック事業 厚生年金基金	兵庫県トラック運輸 厚生年金基金
	5.5%	1.3%

(3) 補足説明

上記(1) 東京トラック事業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高10,199,110千円、資産評価調整加算額8,184,984千円及び剰余金6,186,512千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1) 兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,222,964千円、資産評価調整加算額6,665,019千円及び不足金197,485千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△2,072,177	△2,194,803
ロ. 年金資産	1,779,984	1,201,940
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△292,193	△992,863
ニ. 未認識数理計算上の差異	△100,031	626,146
ホ. 未認識過去勤務債務	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△392,224	△366,716
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△392,224	△366,716

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	121,988	144,911
ロ. 利息費用	45,567	44,373
ハ. 期待運用収益	△110,689	△87,357
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,882	56,442
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 厚生年金基金への拠出額	211,845	212,263
ト. その他	17,939	23,839
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ+ト)	307,534	394,473

(注) 1. 厚生年金基金への拠出額は厚生年金の代行部分を含めて表示しておりますが、従業員拠出額は含めておりません。

2. 国内連結子会社の退職給付費用は、簡便法を採用しているため「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.2%	2.2%
ハ. 期待運用収益率	6.6%	6.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

平成20年11月28日付で、当社所有のベトナム子会社株式(LOGITEM VIETNAM CORP.)及び当社の100%子会社であるロジテムインターナショナル(株)所有のベトナム子会社株式(LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1及びLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2)の現物出資により、持株会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容等

(1) 結合当事企業の名称

日本ロジテム(株)(提出会社)
ロジテムインターナショナル(株)
LOGITEM VIETNAM CORP.
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2

(2) 結合当事企業の事業内容

日本ロジテム(株)(提出会社)
貨物自動車運送事業、配送センター事業等
ロジテムインターナショナル(株)
貨物自動車運送事業、配送センター事業等
LOGITEM VIETNAM CORP.
貨物自動車運送事業、配送センター事業
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1
旅客自動車運送事業等
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2
貨物自動車運送事業、配送センター事業等

(3) 企業結合の目的

ベトナムにおける子会社の経営体制の強化

(4) 企業結合日

平成20年11月28日

(5) 企業結合の法的形式

当社及び当社の100%子会社であるロジテムインターナショナル(株)が保有する子会社株式の現物出資による持株会社の設立

(6) 結合後企業の名称

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 783円76銭	1株当たり純資産額 759円 70銭
1株当たり当期純利益金額 10円73銭	1株当たり当期純利益金額 17円 2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	146,935	232,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち関連会社の利益処分による役員賞 与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	146,935	232,972
期中平均株式数 (千株)	13,688	13,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,291	1,151,670
受取手形	274,027	366,862
営業未収入金	2,584,994	2,490,925
リース投資資産	—	5,416
貯蔵品	3,417	5,460
前払費用	453,142	413,582
繰延税金資産	115,779	159,931
関係会社短期貸付金	1,398,130	1,547,000
その他	97,353	115,562
貸倒引当金	△8,703	△16,962
流動資産合計	5,789,432	6,239,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,122,502	13,124,487
減価償却累計額	△7,803,431	△8,143,518
建物（純額）	4,319,070	4,980,969
構築物	801,405	855,726
減価償却累計額	△601,922	△638,970
構築物（純額）	199,483	216,756
機械及び装置	898,158	906,770
減価償却累計額	△707,734	△742,498
機械及び装置（純額）	190,423	164,272
車両運搬具	1,126,903	1,083,622
減価償却累計額	△960,606	△977,534
車両運搬具（純額）	166,296	106,087
工具、器具及び備品	600,452	594,477
減価償却累計額	△502,647	△506,358
工具、器具及び備品（純額）	97,805	88,118
土地	6,261,591	6,261,591
リース資産	—	63,541
減価償却累計額	—	△7,514
リース資産（純額）	—	56,026
建設仮勘定	313,552	—
有形固定資産合計	11,548,223	11,873,823
無形固定資産		
借地権	346,860	346,860
ソフトウェア	61,979	384,741
ソフトウェア仮勘定	364,709	2,906
電話加入権	8,273	8,273
無形固定資産合計	781,821	742,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	354,673	305,581
関係会社株式	2,226,999	2,415,092
出資金	49,097	38,737
関係会社長期貸付金	509,000	409,130
破産更生債権等	37,941	389,402
長期前払費用	10,737	5,504
繰延税金資産	240,022	226,023
敷金及び保証金	6,078,062	5,673,916
会員権	113,138	113,131
保険積立金	464,725	491,801
その他	11,367	11,269
貸倒引当金	△254,640	△234,207
投資損失引当金	△5,000	△27,902
投資その他の資産合計	9,836,124	9,817,482
固定資産合計	22,166,170	22,434,087
資産合計	27,955,602	28,673,538
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,414,121	1,243,058
短期借入金	4,230,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,028,110	2,180,860
1年内償還予定の社債	200,000	400,000
リース債務	—	13,638
未払金	140,653	66,272
未払費用	305,119	291,976
未払法人税等	29,234	35,397
未払消費税等	36,587	10,436
前受金	179,696	214,034
預り金	199,553	200,523
賞与引当金	211,825	216,862
その他	8,768	11,082
流動負債合計	8,983,670	8,384,142
固定負債		
社債	700,000	1,220,000
長期借入金	4,971,760	5,969,900
リース債務	—	42,412
退職給付引当金	342,802	275,294
役員退職慰労引当金	324,013	341,078
長期預り金	282,454	111,000
預り保証金	1,666,821	1,705,071
固定負債合計	8,287,851	9,664,757
負債合計	17,271,522	18,048,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	108	70
資本剰余金合計	3,190,098	3,190,060
利益剰余金		
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金	3,873,816	3,873,816
固定資産圧縮積立金	59,603	57,601
繰越利益剰余金	210,931	178,927
利益剰余金合計	4,381,166	4,347,161
自己株式	△36,196	△36,285
株主資本合計	10,681,024	10,646,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,056	△22,253
評価・換算差額等合計	3,056	△22,253
純資産合計	10,684,080	10,624,638
負債純資産合計	27,955,602	28,673,538

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収益		
貨物自動車運送事業収入	11,277,755	11,517,271
配送センター事業収入	8,135,752	7,972,777
その他の事業収益	3,960,595	3,141,336
営業収益合計	23,374,103	22,631,385
営業原価		
給料手当	2,748,887	2,694,086
賞与引当金繰入額	175,180	177,208
退職給付費用	161,083	219,253
法定福利費	407,039	423,144
福利厚生費	36,247	39,363
臨時社員費	758,296	961,083
協力車費用	5,325,776	5,431,886
貨物発送料	1,882,927	2,063,096
外注費	3,614,690	2,037,110
施設使用料	3,956,094	4,090,328
燃料費	158,864	173,016
修繕費	56,689	56,876
減価償却費	562,600	567,217
保険料	41,344	43,931
租税公課	124,661	141,669
諸手数料	202,817	190,416
その他	1,283,426	1,263,558
営業原価合計	21,496,629	20,573,247
営業総利益	1,877,474	2,058,137
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195,450	197,230
給料手当	624,788	603,646
賞与引当金繰入額	36,644	39,653
役員退職慰労引当金繰入額	16,911	17,065
退職給付費用	50,037	59,071
法定福利費	92,776	91,396
福利厚生費	85,597	85,483
旅費及び交通費	81,604	87,079
交際接待費	62,373	65,020
広告宣伝費	24,938	25,872
施設使用料	76,084	89,693
減価償却費	37,176	106,036
募集費	19,532	12,242
諸手数料	153,246	182,350
リースレンタル料	18,891	22,830
貸倒引当金繰入額	34,848	14,594
その他	154,112	131,573
販売費及び一般管理費合計	1,765,012	1,830,839
営業利益	112,461	227,298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,108	1,674
受取配当金	250,166	159,779
貸付金利息	—	25,238
その他	67,844	44,286
営業外収益合計	319,119	230,978
営業外費用		
支払利息	175,117	194,269
社債発行費	15,079	20,233
その他	12,474	26,800
営業外費用合計	202,671	241,303
経常利益	228,909	216,972
特別利益		
固定資産売却益	5,473	3,327
貸倒引当金戻入額	—	27,079
本社移転補償金	117,000	—
保険解約返戻金	71,313	—
その他	35,891	—
特別利益合計	229,678	30,407
特別損失		
固定資産除売却損	53,285	7,504
貸倒引当金繰入額	190,000	—
投資有価証券評価損	—	82,874
投資損失引当金繰入額	—	27,902
和解金	—	25,000
その他	30,906	1,675
特別損失合計	274,192	144,957
税引前当期純利益	184,395	102,422
法人税、住民税及び事業税	65,616	39,721
法人税等調整額	112,681	△12,789
法人税等合計	178,297	26,931
当期純利益	6,097	75,491

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,189,989	3,189,989
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金		
前期末残高	77	108
当期変動額		
自己株式の処分	31	△38
当期変動額合計	31	△38
当期末残高	108	70
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	236,815	236,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,873,816	3,873,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,873,816	3,873,816
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	61,988	59,603
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,384	△2,001
当期変動額合計	△2,384	△2,001
当期末残高	59,603	57,601
繰越利益剰余金		
前期末残高	311,958	210,931
当期変動額		
剰余金の配当	△109,509	△109,496
当期純利益	6,097	75,491
固定資産圧縮積立金の取崩	2,384	2,001
当期変動額合計	△101,026	△32,003
当期末残高	210,931	178,927

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△35,835	△36,196
当期変動額		
自己株式の取得	△457	△420
自己株式の処分	96	331
当期変動額合計	△361	△88
当期末残高	△36,196	△36,285
株主資本合計		
前期末残高	10,784,765	10,681,024
当期変動額		
剰余金の配当	△109,509	△109,496
当期純利益	6,097	75,491
自己株式の取得	△457	△420
自己株式の処分	127	293
当期変動額合計	△103,741	△34,131
当期末残高	10,681,024	10,646,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,790	3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,733	△25,309
当期変動額合計	△37,733	△25,309
当期末残高	3,056	△22,253
純資産合計		
前期末残高	10,825,555	10,684,080
当期変動額		
剰余金の配当	△109,509	△109,496
当期純利益	6,097	75,491
自己株式の取得	△457	△420
自己株式の処分	127	293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,733	△25,309
当期変動額合計	△141,475	△59,441
当期末残高	10,684,080	10,624,638

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

岡本 正毅

(現 上席執行役員 営業本部副本部長)

取締役

印鑰 徹 (いんやく とおる)

(現 日清製粉株式会社社長付参与)

※平成21年6月1日付当社顧問就任予定

取締役

小倉 章男

(現 上席執行役員 国際本部副本部長)

・退任予定取締役

常務取締役

岡 勝司

③ 就任予定日

平成21年6月29日